

岩手県産業廃棄物排出・処理管理システムの概要

①産業廃棄物に係るデータの整理1) 産業廃棄物処理業者の処理状況の整理

県内で産業廃棄物の収集運搬業及び処分業の許可を有する処理業者の年間の処理実績（委託者、種類、量、処理方法、処理場所等）を磁気データ化し、排出事業者（処理業者に委託した事業者）、所在地、産業分類等の整理を行う。

○報告様式

- ・ 産業廃棄物処理実績報告書
- ・ （特別管理）産業廃棄物運搬実績報告書
- ・ （特別管理）産業廃棄物処分実績報告書

2) 処理業者による産業廃棄物の処理フロー

処理実績データは、「県内での処理」、「県外からの搬入」、「県外への搬出」の3つのゾーンで構成されており、これらのデータをマッチングすることによって、処理業者による産業廃棄物処理フローの構築が可能である。

(1) ゾーン1：県内での処理

県内の産業廃棄物の排出及び処理状況を産業廃棄物処理実績データにより把握する。

また、中間処理業者を経て、資源化又は最終処分される物質収支等は、産業廃棄物処理実績報告書データより整理された委託中間処理先の処理情報及び中間処理業者の資源化状況データを基に算出する。

(2) ゾーン2：県外からの搬入

県内の産業廃棄物の中間処理施設及び最終処分場に県外から搬入された量を産業廃棄物処理実績データにより把握する。中間処理業者を経て、資源化又は最終処分される物質収支等は、産業廃棄物処理実績報告書データより整理された委託中間処理先の処理情報及び中間処理業者の資源化状況データを基に算出する。

(3) ゾーン3：県外への搬出

県内で排出した産業廃棄物が県外の産業廃棄物の中間処理施設及び最終処分場に搬出された量を産業廃棄物処理実績データ（収集運搬実績又は処分実績）により把握する。

県外の中間処理業者を経て、資源化又は最終処分される物質収支等は、産業廃棄物処理実績報告書データより整理された委託中間処理先の処理情報及び中間処理業者の資源化状況データを基に算出する。

表 1 処理フロー項目の整理内容

情報ソース	流 れ	処分区分	ルートコード	
			事業者	業 者
処分業の報告	県内→県内	中間	A	ア
	県内→県内	最終	B	イ
	県外→県内	中間	C	ウ
	県外→県内	最終	D	エ
収集運搬業の報告	県内→県外	中間	E	カ
	県内→県外	最終	F	キ
	県内→県内	中間	Q	R
	県内→県内	最終	S	T
	県外→県内	中間	U	V
	県外→県内	最終	W	X

物質交換(事業者)

1: ☆無変換
2: ★変換(1段)
3: 報告値(無修正)

物質交換(業者)

1: ☆変換(1段前)
2: ★変換(2段)
3: 無変換
4: 報告値(無修正)
5: 変換(1段後)

産業物区分(1)

A: 登録済-ALL
N: 事業系除く
J: 事業系だけ
P: 事業系+家畜ふん除く

産業物区分(2)

(すべて)
1: 特管(有害含む)
2: 特定有害限定
3: 特管を除く

排出地域

(すべて)
TX: 県内一括
TY: 県外一括
TZ: 県所管一括
①: 盛岡広域

処理地域

(すべて)
TX: 県内一括
TY: 県外一括
TZ: 県所管一括
①: 盛岡広域

種類

(すべて)
A000: 農業
B000: 林業
C000: 漁業
D000: 鉱業

処分方法

(すべて)
(G): 破砕
(A): 焼却
(Z): 不明
(M): 堆肥

処分・収集運搬実績報告者

(すべて)

処分業者(区域内外共通)

(すべて)

排出事業者

(すべて)

条件セット

概略フロー集計

1: 総括
2: 業者実績のみ
3: 多量報告のみ
4: 捕捉情報のみ

年次: 2008

単位変更: ×1,000トン

【岩手県】

発生量: 2,133

有償物量: 98

排出量: 2,035

直接自己再生量: 62

自己中間処理量: 720

減量化量: 612

自己処理残さ量: 108

処理後自己再生量: 79

自己最終処分量: 3

市町処理量: 0

ゾーン1

業者委託量: 1,280

1,198

1,156 (焼却量(176))

434 (焼却量(355))

中間処理業: 1,711

1,156

減量化量: 142

資源化量: 1,536

21

1,112

処理業残さ処分量: 33

23

17

18

最終処分業: 62

60

3

42

【県外】

437

北海道: 0

東北: 413

関東: 23

北陸: 0

東海: 0

近畿: 0

中国: 0

四国: 0

九州: 0

その他: 0

【岩手県】

3

※A: 排出業者が県内の中間処理業者。

この部分のデータは、排出段階からの流れをみるために、県外

ゾーン2

82

16

5

中間処理業: 98

87

減量化量: 47

資源化量: 44

最終処分量: 7

44

37

7

【県外】

82

16

5

中間処理業: 98

87

減量化量: 47

資源化量: 44

最終処分量: 7

44

37

7

【県外】

0

95

2

0

1

0

0

0

0

0

0

0

【県外】

0

1

0

0

0

0

0

0

0

0

二、三、四、五

②産業廃棄物処理実績データと多量・準多量排出事業者報告データの活用

1) 産業廃棄物多量・準多量排出事業者の排出・処理状況の整理

産業廃棄物多量・準多量排出事業者の排出・処理実績を基に、種類別、業種別の排出量及び処理量の整理を行う。

○報告様式

・（特別管理）産業廃棄物処理計画実施状況報告書

2) 県全体の産業廃棄物の排出・処理状況の把握

県内における産業廃棄物の排出・処理状況は、図2に示すように自己処理ゾーン（A）と委託処理ゾーン（B及びB'）に区分される。自己処理ゾーンでは、脱水・焼却といったプロセスが大半を占めており、これらの状況は、概ね多量・準多量排出事業者の実績報告で捉えることができる。一方の委託処理ゾーンについては、先に述べたように処理業者の処理実績データで把握が可能であることから、両者の実績データを合成することで、県全体の産業廃棄物の排出及び処理状況を一元的に把握することができる。

県全体 = 多量・準多量排出事業者の実績（A）+処理業者の実績（B）

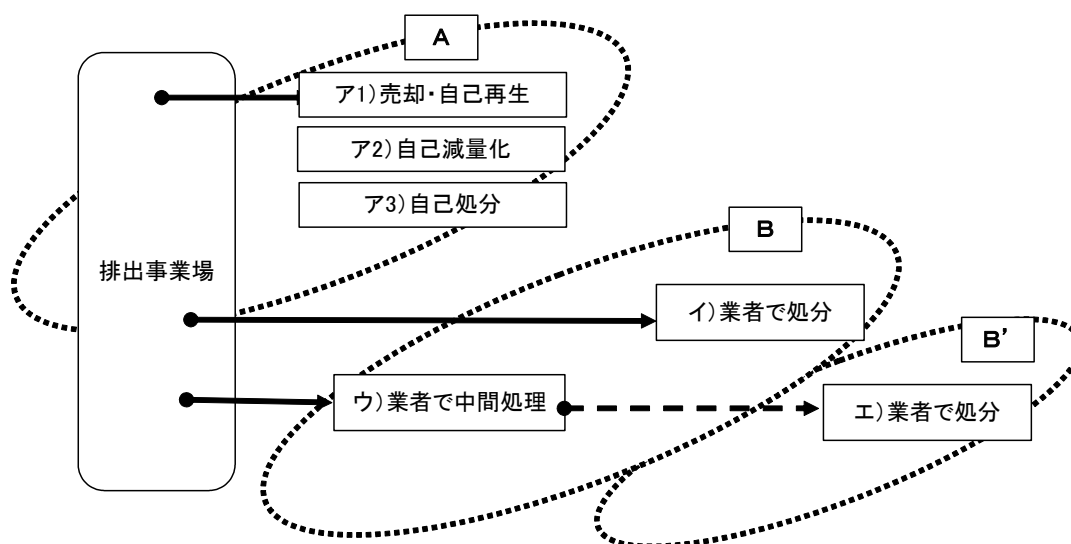


図2 産業廃棄物処理実績データと多量・準多量排出事業者報告データの活用